

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 次長 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,525,284	10,995,162	17,371,947
経常損失(千円)	1,274,187	1,730,973	1,204,294
四半期(当期)純損失(千円)	1,198,731	1,656,357	1,442,021
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,817,838	1,962,091	2,349,470
純資産額(千円)	8,395,525	5,800,253	7,865,376
総資産額(千円)	41,336,412	36,906,563	38,647,965
1株当たり四半期(当期)純損失(円)	36.31	48.22	43.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	20.2	15.6	20.2

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失(円)	10.53	13.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響がでております。また、東日本大震災及び福島原発事故に端を發した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の試験実施計画にも影響を与えております。

当社グループにおきましては、前臨床施設の自家発電能力の強化等リスク対策に取り組み、営業活動を強化しております。また、米国市場におきましては再成長に向け、ブランドの再構築に徹底して取り組むと共にトランスレーショナル リサーチ事業における研究開発とライセンスアウト活動を活発化させております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,995百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,530百万円(12.2%)の減少となりました。営業損失は1,513百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失776百万円）、経常損失は1,730百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失1,274百万円）、四半期純損失は1,656百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失1,198百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

前臨床事業

当事業部門におきましては、東日本大震災及び福島原発事故に端を發した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画に影響を与えております。そうした中で、自家発電能力の強化に取り組むと共に、報告書提出リードタイムの短縮に取り組むなど、クライアントからの時間コストの合理化要求に応えられる体制を実現強化してまいりました。

そうした中で、売上高は7,215百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,911百万円(20.9%)の減少となりました。営業損失は1,506百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失619百万円）となりました。

臨床事業

当事業部門におきましては、国内ではCRO事業、SMO事業共に高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。

そうした中で、売上高は3,860百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて447百万円(13.1%)の増加となりました。営業利益は586百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて303百万円(106.9%)の増加となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。

そうした中で、売上高は15百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて13百万円(500.4%)の増加となりました。営業損失は670百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失531百万円）となりました。

（2）資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円(4.5%)減少し、36,906百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,211百万円(6.2%)減少して18,348百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券や繰延税金資産は増加しましたが、減価償却により建物及び構築物等が減少したことなどにより、529百万円(2.8%)減少して18,557百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ323百万円(1.1%)増加し、31,106百万円となりました。流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金は増加しましたが、前受金及びその他流動負債が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ54百万円(0.4%)減少して14,696百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金及びその他固定負債が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ378百万円(2.4%)増加して16,409百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したほか、為替換算調整勘定が減少した結果、前連結会計年度末に比べ2,065百万円(26.3%)減少し、5,800百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、762,437千円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	34,344,000	34,344,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		34,344,000		5,391,050		6,073,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,342,200	343,422	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	34,344,000	-	-
総株主の議決権	-	343,422	-

(注) 当第3半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は199株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	営業統括本部長 兼NDS事業担当	取締役副社長	NDS事業担当 NDS事業カンパニー プレジデント	福崎 好一郎	平成23年12月1日
専務取締役	経営企画本部長 兼TR事業担当	専務取締役	TR事業担当 兼新規事業担当 TR事業カンパニー プレジデント兼 NDS事業カンパニー ヴァイスプレジデント	高梨 健	平成23年12月1日
常務取締役	営業統括本部副本部長 国内CR事業担当	常務取締役	国内CR事業担当 CR事業カンパニー プレジデント兼 営業統括本部長	鮫島 秀暢	平成23年12月1日
取締役	営業統括本部副本部長 兼営業統括本部 アジア営業部長	取締役	社長補佐 (特命事項担当)	洲加本 孝幸	平成23年12月1日
取締役	国内臨床事業担当	取締役	CR事業カンパニー 国内臨床事業担当	中島 久夫	平成23年12月1日

(注)当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務遂行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
-	-	上席執行役員	Head, SNBL Global Scientific Resources	スティーブン・ マイヤー	平成23年12月1日
執行役員	薬物代謝分析センター長	執行役員	CR事業カンパニー 薬物代謝分析センター長	鶴藤 雅裕	平成23年12月1日
執行役員	臨床事業部長	執行役員	CR事業カンパニー 臨床事業部長	坂下 総亮	平成23年12月1日
執行役員	NDS事業部長 兼営業統括本部 営業戦略部担当部長	執行役員	NDS事業カンパニー NDS事業部長	治田 俊志	平成23年12月1日
執行役員	安全性研究所長	執行役員	CR事業カンパニー 安全性研究所長	大島 洋次郎	平成23年12月1日
執行役員	TR事業部長	執行役員	TR事業カンパニー ヴァイスプレジデント	角崎 英志	平成23年12月1日
執行役員	社長室 特命担当	-	-	本田 知章	平成23年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,087,085	7,065,476
受取手形及び売掛金	2,094,862	2,183,401
有価証券	1,042,205	300,000
たな卸資産	7,481,520	7,755,828
その他	902,041	1,082,220
貸倒引当金	47,326	38,331
流動資産合計	19,560,389	18,348,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,199,719	11,713,698
その他(純額)	5,242,645	4,981,343
有形固定資産合計	17,442,364	16,695,041
無形固定資産		
	157,466	117,726
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,623,685	1,871,125
貸倒引当金	135,941	125,926
投資その他の資産合計	1,487,744	1,745,199
固定資産合計	19,087,576	18,557,967
資産合計	38,647,965	36,906,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,305	134,721
短期借入金	5,929,931	6,582,186
未払法人税等	57,532	47,324
前受金	6,886,300	6,293,226
事業整理損失引当金	34,517	26,279
その他	1,720,696	1,613,248
流動負債合計	14,751,284	14,696,986
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,834,750	15,940,794
その他	146,554	418,528
固定負債合計	16,031,304	16,409,323
負債合計	30,782,589	31,106,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	886,620	2,646,009
自己株式	122	122
株主資本合計	10,577,757	8,818,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,177	4,697
為替換算調整勘定	2,766,097	3,057,945
その他の包括利益累計額合計	2,771,275	3,062,642
少数株主持分	58,893	44,527
純資産合計	7,865,376	5,800,253
負債純資産合計	38,647,965	36,906,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,525,284	10,995,162
売上原価	8,721,047	7,809,527
売上総利益	3,804,236	3,185,634
販売費及び一般管理費	4,580,762	4,699,305
営業損失()	776,525	1,513,670
営業外収益		
受取利息	5,844	5,762
受取配当金	6,254	11,674
持分法による投資利益	-	1,216
施設利用料収入	159,377	222,162
その他	131,578	88,834
営業外収益合計	303,054	329,651
営業外費用		
支払利息	257,133	231,779
持分法による投資損失	618	-
為替差損	542,741	305,963
その他	223	9,211
営業外費用合計	800,717	546,954
経常損失()	1,274,187	1,730,973
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,073	-
固定資産売却益	1,556	3,986
特別利益合計	18,629	3,986
特別損失		
固定資産売却損	23	32
固定資産除却損	12,608	8,182
投資有価証券評価損	10,299	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	-
特別損失合計	37,206	8,215
税金等調整前四半期純損失()	1,292,764	1,735,203
法人税、住民税及び事業税	65,337	67,742
法人税等調整額	146,232	132,529
法人税等合計	80,895	64,786
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,211,869	1,670,416
少数株主損失()	13,138	14,059
四半期純損失()	1,198,731	1,656,357

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,211,869	1,670,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,874	480
為替換算調整勘定	594,189	292,141
持分法適用会社に対する持分相当額	94	13
その他の包括利益合計	605,969	291,674
四半期包括利益	1,817,838	1,962,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,801,160	1,947,725
少数株主に係る四半期包括利益	16,677	14,366

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 1,326,125 千円	減価償却費 1,184,480 千円
のれんの償却額 2,508 千円	のれんの償却額 1,398 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時取締役会	普通株式	98,831	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 定時取締役会	普通株式	103,031	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,074,669	3,391,746	2,615	12,469,031	56,253	12,525,284	-	12,525,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,110	21,138	-	73,248	127,870	201,118	201,118	-
計	9,126,779	3,412,885	2,615	12,542,279	184,123	12,726,403	201,118	12,525,284
セグメント利益 又は損失()	619,217	283,460	531,765	867,522	16,038	883,561	107,035	776,525

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額107,035千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,092,736	3,860,577	15,699	10,969,013	26,148	10,995,162	-	10,995,162
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122,533	-	-	122,533	133,608	256,142	256,142	-
計	7,215,269	3,860,577	15,699	11,091,547	159,757	11,251,304	256,142	10,995,162
セグメント利益 又は損失()	1,506,440	586,506	670,776	1,590,710	15,921	1,606,632	92,962	1,513,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額92,962千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	36円31銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,198,731	1,656,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,198,731	1,656,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,004	34,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社新日本科学
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。